

第60回横浜市地域まちづくり推進委員会会議録	
日 時	令和 7 年 3 月 3 日（月）14時00分から16時00分まで
開催場所	市庁舎18階会議室みなと 6・7
出席者	【委 員】名和田委員長、室田副委員長、飯尾委員、片岡委員、杉崎委員、高村委員、宮谷委員、三輪委員 【臨時幹事】小林副区長（神奈川区）、山本副区長（保土ヶ谷区）、山下所長（神奈川区土木事務所）、長内所長（保土ヶ谷区土木事務所） 【事務局】古檜山部長、萩原課長、村瀬担当課長、大嶽担当係長
欠席者	なし
開催形態	公開（傍聴 5 名）
議 事	（1）地域まちづくり組織及びプランの認定について 組 織：羽沢横国まちづくり協議会 プラン：羽沢横浜国大駅周辺地域まちづくりプラン
報 告	（1）第12回横浜・人・まち・デザイン賞の募集 （2）市民主体の身近な施設整備事業の実績 （3）ヨコハマ市民まち普請事業の進捗状況
決定事項	羽沢横国まちづくり協議会の地域まちづくり組織認定 羽沢横浜国大駅周辺地域まちづくりプランの地域まちづくりプラン認定
【議事 1】地域まちづくり組織及び地域まちづくりプランの認定について （地域） 羽沢横国まちづくり協議会（地域まちづくり組織）および羽沢横浜国大駅周辺地域まちづくりプラン（地域まちづくりプラン）について説明。 （事務局） 地域まちづくり組織および地域まちづくりプランの認定基準への適合について説明。 （名和田委員長） 区から意見等があればお願いしたい。 （小林副区長） 今回のプラン対象のエリアについて、令和元年に羽沢横浜国大駅が開業し、駅前に大型マンションが竣工した。また、昨年10月には多世代の連携拠点となる横浜国立大学のサテライト施設もオープンしている。今年には商業施設の全面オープンも予定していることから、今後も活気あふれる地域になることが期待される。今回のプランについては、駅周辺の地域が主体となって、地域の課題を解決していくためのプランとなっており、さらなるまちの活性化が期待されるものになっている。主体となる協議会については、地域への愛着を育むことを目的として活動をスタートされ、現在も地域活動を継続されている。地域が行政区の枠を超えて一体となって、4つのテーマに取り組むプランとなっており、神奈川区も全面的に応援していきたいと思っている。 （山本副区長） 常盤台地区は坂道の多い地形となっており、地域の中心にある大池通には店舗が並んでいるが、店舗の数は減少傾向にある。また横浜国立大学があり、学生が多く居住している街であることも特徴である。当該協議会では様々な課題に対してアンケートや議論を実施しており、区としても地域の課題解決に向けたプランをまとめていただいたと認識している。また実際に横浜国立大学の学生にもプラン策定の協議に参加していただいております。テーマの一つに横浜国立大学との連携をかがけている点も素晴らしいと思う。プランを認定していただくことで地域のまちづくりが更に発展することが期待できる。保土ヶ谷区が掲げる目標である『「いつまでも住み続けたいまち ほどがや」を未来へ』をまさに体現する取組であると考えており、保土ヶ谷区としても応援したい。 （名和田委員長） それでは当該認定に対して審議を行い、結論を出したいと思う。委員から意見や質疑、助言等があれば	

お願いしたい。

(片岡委員)

内容は大変素晴らしく問題ないと考えている。地域まちづくりプランを作成し、認定後も運用していくことは大変だと思うが、このまちづくりの活動に対し、どういったことにメリットを感じているか。またモチベーションはどこにあったか伺いたい。

(地域)

6年ほど前から年に4～5回、テーマを決めてまちづくりに対して学生と地域でワークショップを行ってきた。その過程でまちづくりに対する意識が自然と地域の中に芽生えてきたと思っている。また新駅ができることに対して地域が主体となってバリアフリー構想を提案できることを教えていただき、その取組と掛け合わせる形で活動を続けてきた。この地域は普段は細い道一本を隔てて神奈川区側と保土ケ谷区側で交流は全くなかったが、駅を中心とした取組にすることで必然的に両地域の住民同士が交流し、お互いに良い部分を共有しあうことで、まちづくりに対する意識が醸成されたと思う。

(地域)

相鉄・JR直通および相鉄・東急直通がより具体化し、新駅ができる方針が出たタイミングでまちづくり協議会が発足した。新駅ができるまではとても不便な地域だったが、新駅の開業およびまちづくり協議会の設立をきっかけに地域全体としてもまちづくりへの興味や関心が高まったと思う。

(飯尾委員)

まちづくり協議会といった組織は、最初は熱心に活動に取り組むことができるが、時間が経過すると高齢化も進行し、担い手不足が起こりうると思うが、何か考えはあるか。

(地域)

担い手作りは非常に重要なことだと感じており、心配している部分でもある。自治会でも次の自治会長になってくれる人が見つからないなど、現実問題も起きている。ただ、横浜国立大学の学生が協議会のメンバーにいて常に関わり、若い人間の世代交代が生まれることには期待している。学生なので人が定着することは難しいかもしれないが、研究室として取組に参加してくれているので、活動自体の方向性がぶれることはないと思っている。後を継いでくれる方たちの育成は横浜全体の課題だと思っており、自治会活動も同じであるが、活動を衰退させないためにも力を入れていくべき重大な課題だと思って取り組んでいきたい。

(杉崎委員)

地域まちづくりプランとまち普請※の取組がつながることは横浜市としても理想の形だと思う。今年度のまち普請で本プランと強い関わりのあるグループが選考されたが、まち普請と今回の協議会が結びついた経緯はどのようなものか。

※「ヨコハマ市民まち普請事業」の令和6年度提案で、当該プランに関連する「二つ台みーとみーとPJ」が選考

(地域)

この協議会の元となるサインづくりの委員会が発足したきっかけはまち普請の応募だった。しかし落選してしまい、意気消沈していたところ、まちづくりグループ作成のお声がけをいただき、現在の活動に繋がっている。今年度まち普請事業で選考された二つ台みーとみーとPJには当時サインづくりの提案で落選したメンバーも入っており、雪辱を果たす意味合いでも一緒に頑張ることができた。

(地域)

二つ台みーとみーとPJが多世代交流の拠点として活動してくれており、今後の活動に向けた良いきっかけになってくれたと思う。まちづくり協議会としても全面的に協力していきたいと思う。

(杉崎委員)

二つ台みーとみーとPJは地域の若手とそれを支えるベテランの組み合わせやバランスがとても素晴らしいと感じていた。

(室田副委員長)

構成員を見た際に、各自治会の会長の方と横浜国立大学の学生が多いことが少し気になった。様々な方が協議会に入っていないと運営に際して苦労があると思う。今後どのように拡大していくのか、どのように周囲を巻き込んでいくのか考えを伺いたい。アンケートの結果でも「一部の人たちが盛り上がりつつ作成しているだけのように感じる」というコメントがあったが、プランが立派な分、地域の方がそこに自分が入っていないと感じてしまう可能性もあるので、地域が変化する中で、まちの想いと組織の想いが乖離していかないようにしてほしい。

(地域)

その通りだと感じている。本プランでは協議会の中に5つの委員会を設けており、それぞれ専門性が必要になってくると思う。専門家の方が地域にもいるので、そういった方たちに協力をお願いしていきたい。また自治会長ではないが地域活動を頑張ってくれている方も地域にはいるので、そういった方にも声掛けをし、輪に入ってもらえるよう進めていきたい。

(室田副委員長)

若い方の情報発信力も是非活かしていただき、気軽な気持ちで地域の方が入ってこられるような協議会にしてほしい。

(地域)

委員会の人選も重要になってくると思っている。充て職でなく、まちづくりに関心がある方に積極的に委員会へ参加してもらうことが必要だと思う。

(高村委員)

実際に駅ができてから訪れたことはないが、本地域の周囲の方たちと一緒に活動した経験がある。本地域の課題として自治体の加入率が低いことが気になった。活動のお金をどこから捻出するかが気になっている。また学生が活動に参加する大きなメリットはあるか。何か学生に実績を作らせてあげるような取組はできるか。

(地域)

私は計画経営研究室の修士の学生で、ワークショップを実施する担当として協議会に入ったが、メンバーの皆さんがとても寛容で、好きなように活動をさせてくれた。ウェルカムパックの取組も私の研究の一環で、地域で活動をさせていただいたのは大きなメリットだった。

(地域)

運営資金については、基本的に自治会から捻出している。また横浜市からも一部補助金を頂いて、この2つの資金で運営を回していくことが現実的だと思っている。

(杉崎委員)

地域まちづくりプランの取組の1つの事前協議が重要だと思っている。事業者や転入される住民にとって地域への入口になると思うので、内容をチェックするというより、新しく地域に入ってくる人とどうコミュニケーションを取っていくかという観点で、ポジティブに取組んでいただくと良いと思う。自分たちの地域によろこそという気持ちで運営していったほしい。そうすることで担い手や協力してくれる方も増えていくのではないかなと思う。

(事務局)

本プランをホームページ等で公開するため、事業者と自治会・町内会が接点を持つきっかけになると思う。

(宮谷委員)

幅広く、夢のある計画だと思う。その中でプランをどう具体化していくかが非常に大変かつ大事なことになると思うが、地域を上手く巻き込み、住民にとって魅力のある活動を作っていくことで、自治会の加

入率が増えるといった好循環を生むきっかけにもなると思う。実施しやすいところから具体化していったほしい。また行政が出している地域福祉保健計画といったソフト重視の計画もあるので、そういった計画ともクロスオーバーして、行政とも一緒になってより良いまちづくりへの取組を考えていったほしい。

(三輪委員)

前職は横浜国立大学で、本協議会の立ち上げにも関わっていたため、とても感慨深い。区を横断して協議会を立ち上げるには、区役所も上手く巻き込む必要があり、とても大事な取組だと感じている。本協議会は区とも関係性が十分に醸成できていると思うので非常に心強いと感じている。羽沢横浜国大駅から横浜国立大学までを含む非常に広大なエリアになり、プレイヤーも多く、課題も多く見つかって大変になると思うが、若い世代の方たちを巻き込んで頑張してほしい。学生が入れ替わって関わることは良い循環だと思うが、1研究室だけではなく、建築以外の学部も上手く巻き込んで、包括的に大学と関わるようにしてほしい。建築計画研究室の皆様にはそのバックアップを是非お願いしたい。また小中学校には学校運営協議会があると思うが、中学校は学生を仲介役にして関わりを作りやすいと思う。中学校の学校運営協議会も巻き込んで良い仕組み作りを行ってほしいと思う。

(地域)

私は学校運営協議会の副委員長を務めており、校長先生ともよくやりとりをしている。まちづくりニュースは学校運営協議会の方々にも見ていただいております。活動は理解してもらっている。さらに学生の方々も含めて参加してもらえるように頑張っていきたい。

(名和田委員長)

二つの区を巻き込んだ広域的なプランであり、ソフトの取組も内包されたとても良いプランだと思う。地域ケアプラザやコミュニティハウスといったソフト系の専門機関とも連携されており、今後も更に巻き込んで活動していったほしい。

(名和田委員長)

全員より肯定的な意見が挙げられましたので、本組織および本プランを認定するという結論で良いか。

(委員全員)

異論なし。

【報告1】第12回横浜・人・まち・デザイン賞の募集

【報告2】市民主体の身近な施設整備事業の実績

【報告3】ヨコハマ市民まち普請事業の進捗状況

(事務局)

今回の横浜・人・まち・デザイン賞のスケジュール等について説明。

(室田副委員長)

前回応募された団体について、以前より活動が多様化していると率直に感じている。その中で委員と応募団体もコミュニケーションを取っていくことが重要だと感じており、その手段として交流会の実施について現在検討を進めている。ただどのような形式で交流会を実施すべきかは今後検討を深めていく必要があると思う。

(事務局)

令和6年度の市民主体の身近な施設整備事業の実績について説明。

(事務局)

令和6年度ヨコハマ市民まち普請事業の選考結果等について説明。

(杉崎委員)

例年、1次2次それぞれのコンテストの通過グループ数を一定数に絞って実施してきたが、今年度は子育てプラスという行政方針のもと、選考団体数を拡大して実施した。途中辞退するグループもあったため、2次コンテストでは競争率が低くなってしまうことがあったが、今年は1次コンテスト通過グループ数が多いことで良い競争が生まれ、2次コンテストでの提案は非常にレベルの高いものになった。またコーディネーターの役割についても改善を行っており、各コンテストの場で紹介するなど、コーディネーターの役割を認識してもらうよう取り組んだ。

(名和田委員長)

それでは当該報告に対して委員から意見や質疑があればお願いしたい。

(杉崎委員)

市民主体の身近な施設整備事業の事例はまち普請部会では共有されていないので、まち普請以外の方法でも様々な施設が整備されているということを是非まち普請の部会でも共有してほしい。

また、まち普請では最近キッチンを整備したい提案が多く、費用のほとんどがキッチンのような提案もある。今回のかみすげた茶屋の事例ではキッチンの整備も含まれていたもので、様々な提案に対してまち普請以外の可能性があることを委員の皆さんに知ってもらうためにも是非まち普請部会で共有してほしい。

(三輪委員)

市民主体の身近な施設整備事業は基本的に空間の整備になるか。

またかみすげた茶屋については場所が移動しているので、拠点の変化による人の移動も発生していると思う。人が集まることで近隣に駐輪問題や騒音問題も発生してきそうな案件だと思っている。まちづくり事業に関する助成金を用いて拠点を作るといった、多くの人が集まって賑やかになるような取組に対しては、地域に受け入れてもらえるかどうか行政としても注視し、フォローしていく必要があると思う。まち普請ではコンテストを経て地域への説明義務を課しているが、この事業は地域からすると突然近隣に活動拠点ができる可能性もあると思うので少し気になった。

(事務局)

市民主体の身近な施設整備事業は空間の整備だけでなく、昨年度は歩道のベンチ整備も実施した。地域福祉保健計画に則ったものであれば検討は可能となる。

また、新たな拠点ができることに対する地域への懸念については、本事業でも地域の同意を得てから整備に着手してもらっているが、今後とも注視するよう努めていきたい。

(片岡委員)

市民主体の身近な施設整備事業によって整備された施設が、十分効果を発揮しているか評価することも重要だと思う。地域まちづくりプランに基づく事業助成等でも同様だが、助成金の原資は税金になると思うので、地域まちづくりプランに基づいて看板を設置するといった取組に対しても、設置して終わりではなく、その後の効果を測定し、整備に対する費用対効果を把握していくことが重要だと思う。

(宮谷委員)

このようなキッチンの整備については営業許可を得て整備しているものか。シェアキッチンの取扱いについては、許認可上の整理が不十分なので、都市整備局がフォローしてほしい。

(三輪委員)

今後まちづくりの良い事例としてキッチンの整備事例が多く挙がってくると、今後さらにキッチン整備の提案も増えてくることが考えられ、保健所との整理も曖昧な状況になりかねないので、管理を一元化してもらえると良いと思う。

(事務局)

各委員のご意見を踏まえて、引き続き検討していく。

以上